

米国 ガソリン価格が急騰するなか所得水準の高い層主導でマインド改善 (06年4月 C B 消費者信頼感指数)

発表日: 06年4月25日 (火)

～所得水準のやや低い層ではガソリン価格上昇の影響でマインド低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数										ミシガン大学消費マインド	
				雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		期待	現状	
	期待指数	現状指数		充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅			
05/04	97.5	86.7	113.8	20.4	22.9	17.7	9.9	5.8	4.1	87.7	77.0	104.4
05/05	103.1	93.4	117.8	22.9	24.1	19.0	9.5	7.8	3.5	86.9	75.3	104.9
05/06	106.2	96.4	120.8	22.5	22.5	19.5	9.0	6.6	3.6	96.0	85.0	113.2
05/07	103.6	93.2	119.3	22.9	23.8	17.9	9.5	7.6	3.8	96.5	85.5	113.5
05/08	105.5	93.3	123.8	23.6	23.1	18.7	10.0	6.2	3.5	89.1	76.9	108.2
05/09	87.5	72.3	110.4	20.7	25.0	15.4	19.6	5.8	3.4	76.9	63.3	98.1
05/10	85.2	70.1	107.8	20.7	25.3	14.1	18.5	6.4	2.8	74.2	63.2	91.2
05/11	98.3	88.4	113.2	21.1	23.6	19.0	11.5	5.0	3.0	81.6	69.6	100.2
05/12	103.8	92.6	120.7	23.3	22.5	18.4	9.1	6.1	2.8	91.5	80.2	109.1
06/01	106.8	92.1	128.8	27.0	20.3	17.9	10.5	6.7	3.0	91.2	78.9	110.3
06/02	102.7	84.2	130.3	27.4	20.2	16.2	10.9	7.1	3.4	86.7	74.5	105.6
06/03	107.5	90.3	133.3	28.3	20.4	17.8	9.8	5.8	4.1	88.9	76.0	109.1
06/04	109.6	91.9	136.2	29.1	19.6	17.1	9.1	6.9	2.7	89.2	75.1	111.1

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

109.6 と市場予想を上回り前月比 2.1 ポイント上昇した

06年4月の消費者信頼感指数(CBベース)は、109.6と3月の107.5(速報の107.2から上方改定)から2.1ポイント上昇し2002年5月以来の高い水準となった。現状指数が前月比+2.9ポイント、期待指数が同+1.6ポイント上昇したことで、消費者信頼感指数は市場予想の106.2への低下に反し上昇した。ガソリン価格の上昇が続くなか、雇用、所得の拡大、資産残高の増加によってマインドの安定が続いていると考えられる。

期待指数は、原油価格が上昇を続けているにもかかわらず、景気、雇用の先行きに対する見方の改善によって上昇した。現状指数はガソリン価格が急騰するなか、景気・雇用の堅調を示す経済指標の発表などによって、景気、雇用に対する楽観的な見方が強まり上昇した。

ガソリン価格が急騰した4月のマインドは、所得階層によって異なる動きをした。ガソリン価格上昇の影響を受け易い所得水準の低い層のマインドは前月から低下した。一方、所得水準の高い層ではガソリン価格上昇の影響を受け難いうえ、株高が続いたことによってマインドが改善したとみられる。このため、今後もガソリン価格の上昇が続けば、消費性向の高い所得水準の低い層の消費が抑制される可能性が高い。

4月の小売売上高は3月のペースを上回っている

マインドの基調は安定しており、個人消費の堅調持続と整合性が取れている。4月のマインド調査期間と同時期の消費をみると、週間ベースの小売売上高は4月第1～3週

平均で3月対比+1.4%と3月の前月比+0.7%から加速している。ガソリン価格の上昇が続く中、イースター関連の消費が増加した。一方、4月の自動車販売は3月と同程度の水準を維持している模様である。このように、4月の個人消費は堅調さを維持している。

現状の「景気」、「雇用」が改善

現状・期待判断の変化要因に関しては、現状判断では現在の景気に対する楽観的な見方が強まり（現在の景気に対する見方の「良い」-「悪い」が+14.6と前月の+13.2からプラス幅拡大）、現在の雇用環境に対する楽観的な見方が強まった（現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が+9.5と前月の+7.9からプラス幅拡大）。

期待では「景気」、「雇用」が改善、「所得」が悪化

期待指数では、景気の先行きに対する楽観的な見方が維持された（6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が+8.0と前月と変わらずとなった）。さらに、雇用の先行きに対する悲観的な見方が弱まった（6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が▲0.7と前月の▲2.7からマイナス幅が縮小）。一方、6ヵ月後の収入については「増加する」-「減少する」が+8.0と前月の+10.0からプラス幅が縮小しており、先行きの所得に対する楽観的な見方が弱まった。

購入計画は住宅購入の鈍化と家電消費の減速を示唆

同時に実施された関連調査である「6ヵ月以内の購入計画」の前月からの変化をみると、「住宅購入計画」が前月から低下し住宅購入需要の鈍化が続いていることが示された。さらに、「家電購入計画」が前月から低下していることから、2006年7～9月期に住宅関連の耐久財消費は減速すると見込まれる。一方、「自動車購入計画」が前月から上昇したものの水準が低いことから自動車販売を押し上げるには積極的なインセンティブが必要な状況に変化はない。

株価の楽観的な見通しが強まる

景気の先行きに対する楽観的な見方が強まったこと等によって、株価に対する楽観的な見方が強まった（株価に対する見方である「上昇する」-「下落する」のプラス幅が拡大）、個人資金の投信等への流入が拡大する可能性が高いことを示している。

インフレに関する調査では、3月CPIコアの加速、エネルギー価格の上昇等を受けインフレ見通しが5.2と再び上昇しており、消費者のインフレ期待が再び高まる可能性がある。

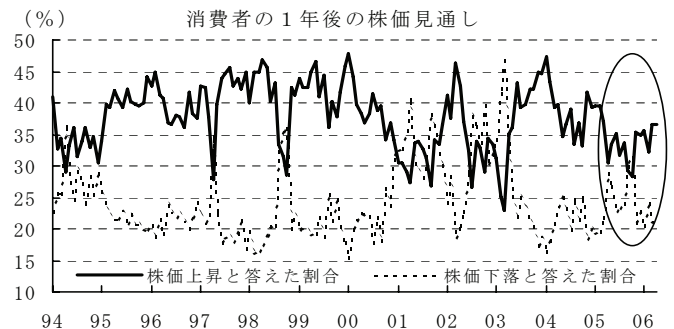
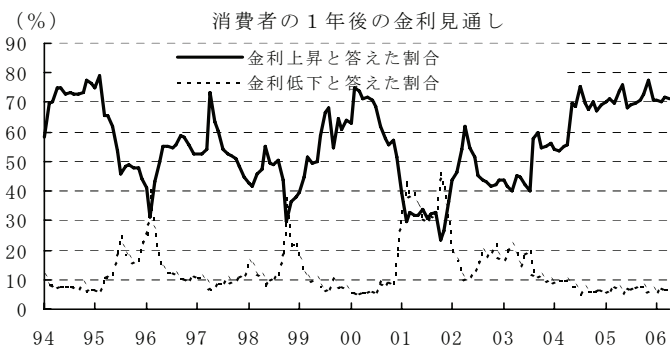
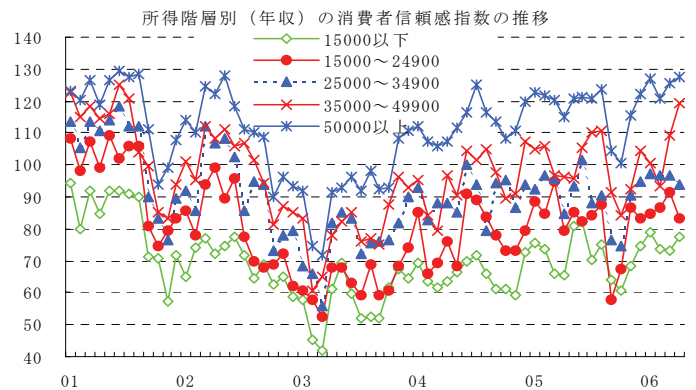
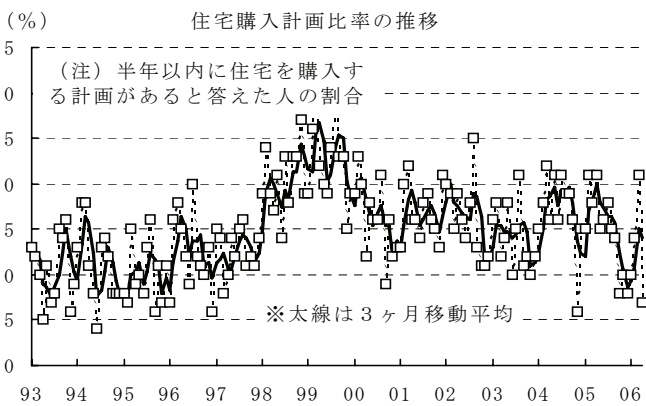
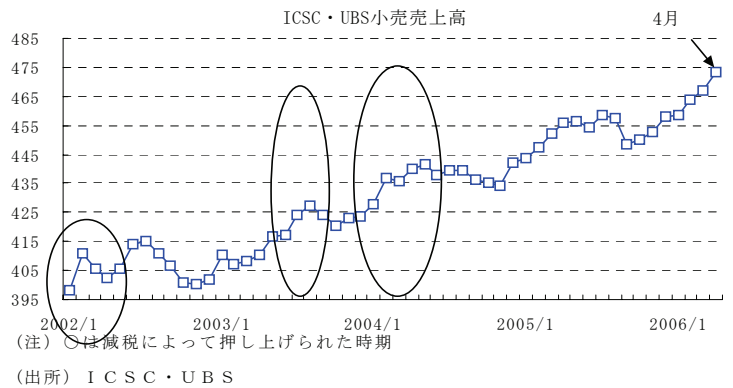
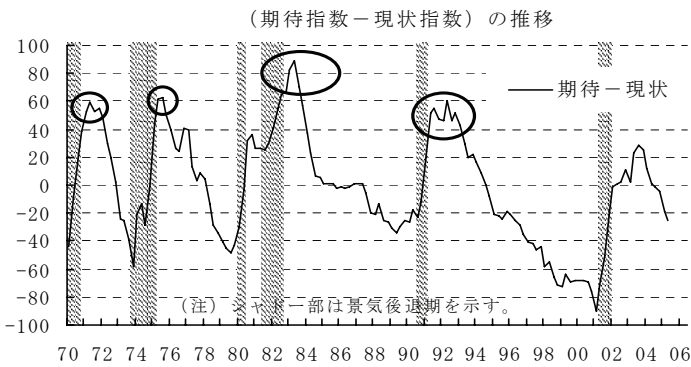
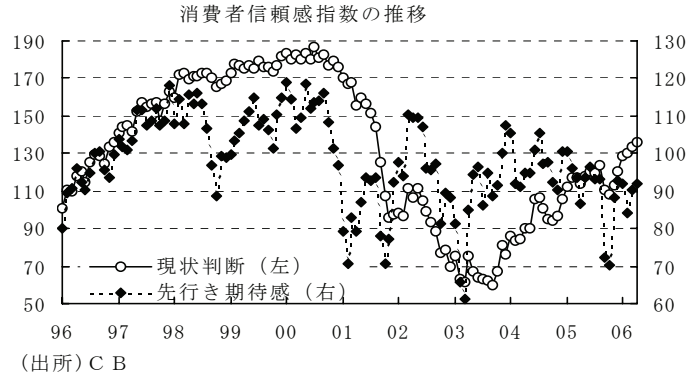
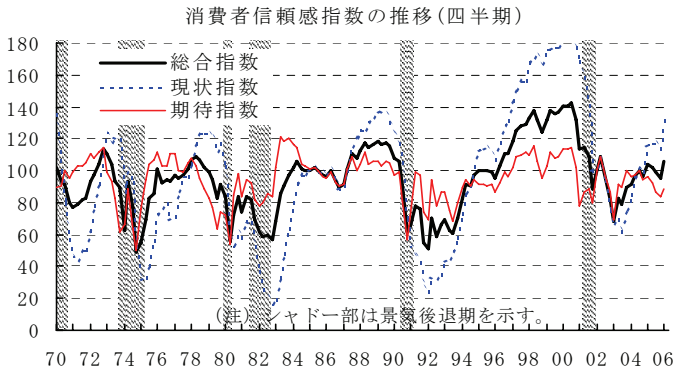
4～6月期の個人消費は前期から減速も堅調さを維持する公算

エネルギー価格に関しては、原油価格がイラン情勢といった地政学的なリスクの高まりや米国でのガソリン在庫の減少によって1バレル=70ドル台前半で推移している。今後も、地政学的なリスクに加えて、世界的に景気が堅調さを増すなかで需給の逼迫感が強まり、一段と上昇する可能性もある。そうなれば、実際に景気に与える影響が小さいにも関わらず景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。

一方、雇用環境をみると、投入コストの上昇が続くもと、一部の企業ではコスト削減のため、レイオフや採用の抑制を続けると予想される一方で、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2006年1～3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられること、2006年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などで採用拡大が示唆されていることから、米国全体では企業の採

用意欲は強い状態にある。さらに、雇用の大部分を占める中小企業の景況感が2月にかけて改善し、雇用計画は高い水準を維持していた。これらのことから、雇用者数が前期比+0.3%~+0.5%のトレンドを維持すると予想されるため、消費者マインドは現状水準で安定的に推移すると見込まれる。

以上のような消費を取巻く環境のもと、4~6月期の個人消費は暖冬効果の剥落、エネルギー価格の上昇によって鈍化するものの、雇用・所得の拡大を背景に前期比年率+3%と堅調さを維持すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。